平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	168,625 人	
17年国調	170,899 人	
増減率	-1.3 %	
面積	163.45 km²	
人口密度	1,032 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	170,612 人	164,661 人
26. 1. 1	170,960 人	165,156 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	4,136 4.9	5,543 5.9
第2次	35,343 41.8	39,853 42.8
第3次	45,129 53.3	46,852 50.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
22	2119		
静岡県	磐田市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,134,501	44.9	26,690,612	72.8
地方譲与税	651,445	1.0	651,445	1.8
利子割交付金	51,295	0.1	51,295	0.1
配当割交付金	173,210	0.3	173,210	0.5
株式等譲渡所得割交付金	106,856	0.2	106,856	0.3
地方消費税交付金	2,120,316	3.4	2,120,316	5.8
ゴルフ場利用税交付金	40,347	0.1	40,347	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	102,393	0.2	102,393	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	113,511	0.2	113,511	0.3
地方交付税	7,207,224	11.5	6,414,121	17.5
内訳 普通交付税	6,414,121	10.2	6,414,121	17.5
内訳 特別交付税	793,100	1.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	38,701,098	61.8	36,464,106	99.5
交通安全対策特別交付金	37,489	0.1	37,489	0.1
分担金・負担金	980,763	1.6	-	-
使用料	729,812	1.2	110,932	0.3
手数料	306,036	0.5	61	0.0
国庫支出金	6,445,447	10.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,382,227	5.4	-	-
財産収入	426,250	0.7	21,103	0.1
寄附金	223,695	0.4	-	-
繰入金	1,959,103	3.1	-	-
繰越金	1,029,497	1.6	-	-
諸収入	4,397,173	7.0	15,889	0.0
地方債	4,010,987	6.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,597,587	2.6	-	-
歳入合計	62,629,577	100.0	36,649,580	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,687,880	94.9	-
法定普通税	26,687,880	94.9	-
市町村民税	12,625,693	44.9	-
内訳 個人均等割	310,762	1.1	-
内訳 所得割	8,748,494	31.1	-
内訳 法人均等割	430,107	1.5	-
内訳 法人税割	3,136,330	11.1	-
固定資産税	12,602,604	44.8	-
うち純固定資産税	12,582,203	44.7	-
軽自動車税	391,600	1.4	-
市町村たばこ税	1,067,983	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,446,621	5.1	-
法定目的税	1,446,621	5.1	-
内訳 入湯税	2,732	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,443,889	5.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	28,134,501	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	62,629,577	60,612,971
歳出総額	59,987,428	58,883,474
歳入歳出差引	2,642,149	1,729,497
翌年度に繰越すべき財源	603,331	348,842
実質収支	2,038,818	1,380,655
単年度収支	658,163	-487,605
積立金	22,852	1,235,089
繰上償還金	-	11,050
積立金取崩し額	1,085,837	-
実質単年度収支	-404,822	758,534

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	978	3,165,786	3,237
うち消防職員	201	598,980	2,980
うち技能労務員	79	230,048	2,912
教育公務員	113	353,399	3,127
臨時職員	-	-	-
合計	1,091	3,519,185	3,226
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	9,600
副市区町村長	1	17.04.01	7,800
教育長	1	21.08.01	7,100
議会議長	1	17.04.01	5,200
議会副議長	1	17.04.01	4,700
議会議員	24	17.04.01	4,300

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,127,103	16.9	9,185,327	8,914,808	23.3
うち職員給	7,066,619	11.8	6,254,845	-	-
扶助費	9,210,983	15.4	2,647,742	2,647,742	6.9
公債費	7,366,998	12.3	7,300,773	7,300,773	19.1
内訳 元利償還金 元金	6,726,994	11.2	6,660,769	6,660,769	17.4
内訳 元利償還金 利子	639,174	1.1	639,174	639,174	1.7
内訳 一時借入金利子	830	0.0	830	830	0.0
（義務的経費計）	26,705,084	44.5	19,133,842	18,863,323	49.3
物件費	9,247,890	15.4	6,932,707	5,737,892	15.0
維持補修費	782,072	1.3	750,135	720,401	1.9
補助費等	3,270,315	5.5	2,859,409	2,519,927	6.6
うち一部事務組合負担金	526,533	0.9	526,533	500,417	1.3
繰出金	7,297,688	12.2	6,751,501	5,527,948	14.5
積立金	347,887	0.6	40,439	-	-
投資・出資金・貸付金	3,367,025	5.6	996,697	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,969,467	15.0	3,174,446		
うち人件費	429,565	0.7	417,669		
内訳 普通建設事業費	8,935,194	14.9	3,140,173		
内訳 うち補助	3,574,764	6.0	681,148		
内訳 うち単独	5,230,874	8.7	2,369,050		
内訳 災害復旧事業費	34,273	0.1	34,273		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	59,987,428	100.0	40,639,176		

経常経費充当一般財源等計 33,369,491 千円

経常収支比率 87.2％（ 91.1％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 43,281,325 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	327,988	0.5	-	327,988
総務費	5,817,217	9.7	417,942	4,730,942
民生費	18,702,314	31.2	2,108,623	8,722,548
衛生費	4,978,796	8.3	332,196	4,344,780
労働費	2,451,226	4.1	-	72,095
農林水産業費	1,332,358	2.2	746,523	1,057,018
商工費	683,815	1.1	140,718	577,750
土木費	7,585,073	12.6	3,343,896	5,700,970
消防費	3,739,550	6.2	1,066,132	2,402,510
教育費	6,967,820	11.6	779,164	5,367,529
災害復旧費	34,273	0.1	-	34,273
公債費	7,366,998	12.3	-	7,300,773
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	59,987,428	100.0	8,935,194	40,639,176

公営事業等への繰出

合計	8,934,249
下水道	3,011,823
病院	1,494,325
上水道	142,236
駐車場整備	61,000
国民健康保険	1,111,580
その他	3,113,285

国民健康保険状況

実質収支	880,906
再差引収支	455,905
加入世帯数（世帯）	24,906
被保険者数（人）	43,684
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	82
被保険者1人当り 保険給付費	266

健全化判断比率

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	22,486,042	21,532,323
基準財政需要額	26,017,548	25,051,359
標準税収入額等	28,994,171	27,792,548
標準財政規模	38,800,754	38,828,543
財政力指数	0.86	0.86
実質収支比率(%)	5.3	3.6
公債費負担比率(%)	16.9	17.4
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.9	12.1
将来負担比率(%)	35.1	45.4

積立金現在高

財調	8,565,562	8,928,547
減債	18,361	18,281
特定目的	4,573,302	5,092,162
地方債現在高	56,110,114	58,826,121

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	8,141,729	2,205,600
保証・補償	-	-
その他	4,335,821	4,374,485
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)（現年・計）

	現年	計	現年	計
合計	98.9	95.1	98.8	94.0
市町村民税	98.9	94.0	98.6	92.2
純固定資産税	98.9	95.8	98.8	95.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)